

事務事業マネジメントシート(令和2年度実績と令和3年度計画)

令和3年12月20日更新

事務事業名		税務協議会参画事業				<input type="checkbox"/> マニフェスト関連	<input type="checkbox"/> 全庁横断課題関連	<input checked="" type="checkbox"/> 集中改革プラン関連
総合 計画 体系	政策	1	自治の健康	所属部	市民生活部	課長名	大山 由紀美	
	施策	3	財政の健全化	所属課	税務課	担当者名	合志、猿渡	
	施策の柱	14	自主財源の確保	所属班	市税班	(内線)	1122	
予算科目	会計一般	款2	項2	目1	事業連番11139	根拠法令		
終了、開始年度	<input type="checkbox"/> 2年度で終了	<input type="checkbox"/> 2年度から開始	事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ	<input type="checkbox"/> 単年度繰返	(開始年度 ～ 年度)	18	年度)

★事務事業の概要 (PLAN)

【事業の内容】	・菊池地区税協議会・菊池地区税務協議会・熊本県下都市税務連絡協議会への参画を行う。 ・地方税及び国税の事務運営について、相互連携強化による適正な税務行政に期することを目的に設立された。 ・税務課職員には、課税に対する説明責任を果たすことが求められており、その裏づけとなる専門的な知識と技術を習得することを目的としている。
【業務の流れ】	・総会、幹事会、部会研修への参加 ・菊池地区税協議会は、構成する4市町で持ち回りで事務局事務を行う。
【主な予算費目】	旅費、負担金
【意見や要望】	実務的な事例を中心に研修カリキュラムを組んでほしいとの意見がある。

1 現状把握の部 (DO、PLAN)

(1)事務事業の目的と指標 ①手段(主な活動) 2年度実績(2年度に行った主な活動)(DO) 新型コロナウイルス感染症による影響のため総会や幹事会などの会議は書面決議で行った。研修会は規模を縮小して開催した。令和元年度から令和2年度までの2年間は菊池地区税協議会の事務局を行った。	新規・拡充区分 3年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN) 各協議会総会や幹事会に出席する。各協議会の研修等に参加する。各協議会の負担金を支払う。
①活動指標(事務事業の活動量を表す指標) ア 会議、研修会参加のべ職員数 イ	(単位)人 予算の主な増減の理由 普通旅費の減
②対象指標(対象の大きさを表す指標) ア 税務課職員 イ	(単位)人 ②対象指標(対象の大きさを表す指標) ア 税務課職員 イ
③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 税務職員としての専門知識の習得、自治体間の情報交換 イ	(単位)% ③成果指標(意図の達成度を表す指標) ア 専門知識を習得できたと答えた職員の割合 イ
*③成果指標設定の理由と 3年度目標値設定の根拠 税務課職員が専門知識を習得することが目的であるため。	総トータルコスト 全体計画 ～ 年度 0

(2)各指標・総事業費の推移			単位	30年度実績(決算)	31年度実績(決算)	2年度目標(当初予算)	2年度実績(決算)	3年度目標(当初予算)	4年度予定	5年度見込	6年度見込
① 活動指標	ア 人	イ	人	120	118	120	60	120	120	120	120
② 対象指標	ア 人	イ	人	27	25	24	24	24	24	24	24
③ 成果指標	ア %	イ	%	100	100	100	100	100	100	100	100
投 費 量	事 業	財 源	国庫支出金 都道府県支出金 地方債 その他 繰入金 一般財源	千円 千円 千円 千円 千円 千円							
			(A) 事業費計	千円	174	155	160	92	144	220	220
			(A)のうち指定経費	千円	91	92	93	92	93	93	93
			(A)のうち時間外・特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0
	人 件 費	正規職員従事人数 延べ業務時間	人 時間	人 時間	27 450	25 420	24 500	24 280	24 500	24 500	24 500
					1,773	1,664	1,992	1,104	1,992	1,992	1,992
			(B)人件費計	千円	1,947	1,819	2,152	1,196	2,136	2,212	2,212
			トータルコスト(A)+(B)	千円							

事務事業名	税務協議会参画事業	所属部	市民生活部	所属課	税務課
-------	-----------	-----	-------	-----	-----

2 評価の部 (C H E C K)

*原則は 2年度の事後評価、ただし複数年度事業は 2年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	① 2年度目標達成度評価	<input checked="" type="checkbox"/> 達成した 新型コロナウイルス感染症対策により、研修の機会は減ったが、絶対必要な申告受付などの研修の機会は確保しており、専門的な知識を習得することができた。	<input type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【原因 ↗】
	② 3年度目標達成見込み	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり ⇒【理由 ↗】 前年度と同様、申告受付事務などの専門知識を習得するために必要な研修には必ず参加する。	<input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい ⇒【理由と対策 ↗】
有効性評価	③成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由 ↗】 人事異動等により新たな職員の研修参加は必要であり、ほかの職員においても税制改正などによる専門知識を得るために毎年の研修は大変有意義なものになっている。	<input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由 ↗】
	④類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由 ↗】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由 ↗】 現時点では、他に類似事業はない。	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由 ↗】
効率性評価	⑤事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由 ↗】 市町による負担金額が決まっているので、本市単独での負担金の削減はできない。また、必要最低限の経費で実施されており、削減の余地はない。	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由 ↗】
	⑥人件費（延べ業務時間）の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由 ↗】 経費は、専門的な知識を身に付けるために必要な研修の経費であり、削減余地は無い。	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由 ↗】
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由 ↗】 適正な課税をするための職員の研修機会を確保しており、また、費用負担も市町の規模等により規約等で適正に決められており、公平・公正である。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由 ↗】
	⑧行政の役割分担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由 ↗】 職員の税務関係専門知識の習得の場として、税務署職員などに講師を依頼しており、役割分担は適正である。	<input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由 ↗】

3 評価結果の総括 (C H E C K)

令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、総会や幹事会は書面決議が多くなり、研修も見合わせることが多くなり、参加回数も減った。しかし、本事業による研修会などへの参加は、専門知識や技術を身につけるために大変有意義なものになっており、今後とも継続していく必要がある。

4 今後の方向性（事務事業担当課案）(A C T I O N)

(1) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可

- 廃止 休止 目的再設定 事業統廃合・連携 事業のやり方改善（有効性改善）
事業のやり方改善（効率性改善） 事業のやり方改善（公平性改善）
現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）

(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)

	コスト		
	削減	維持	増加
成果	向上		
	維持	○	△
	低下	△	△

(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策